

町民文化センターの 今後を問う



質問者
中野 博 議員

町民文化センターは、築35年が経過し、至る所で修繕の必要性がでてきています。特に、大ホールは大雨の時には雨漏りがしてしまつたこと、特別のイベント事業には使用をお断りしていることですが、耐用年数的にはまだ長くあるようなので、思いきった修繕のお考えはありますか。



特別のイベントの貸し出しを中止している大ホール

足柄上郡 中心の 地を目指す

回答(教育長・町長)

A



町民文化センターについては、大規模に修繕を

施さないと、改善できない状態にある。町単独予算では、その財源確保に苦慮しているが、この窮状を打開する案として、この度、国でハード事業を対象とした地方創生拠点を整備交付金が創設されたので、申請に向け準備を進めている。

近隣において千人規模のホール機能があり、駅から5分程度という好条件は、当町民文化センターだけである。町民文化センターが、町内の賑わいを取り戻し、上郡の中心として広域的な役割を担う拠点として、復活をさせていきたい。

安心して安全なまちづくりを



質問者
南雲 まな子 議員

今年の4月14日熊本地震が発生し、2度の震度7は気象庁にとっても想定外であったと言われています。

松田町では、神縄・国府津―松田断層があり、東海地震に係る地震防災

対策強化地域に指定されているため、想定外にも負けない事前防災の実践が必要と思われまふ。そこで、次のことについてお伺いします。

- (1) 被災者を支援するシステムの構築について
- (2) 被災者支援システムでは、氏名などを端末に打ち込めば、被災関連情報をすぐに見つけ出すことができる。現在の町の仕組みでは、見つけ出すのに時間を要する。システムを取り入れるための課題を研究し、問題の解決が確認できたら導入したい。
- (3) 業務継続計画を策定

今後も 効果的な対策に 取り組む

回答(町長)

A



考えは。
(2) 熊本地震でBCP(業務継続計画)の重要性が明らかになりましたが、当町のBCPに対してのお考えは。
(3) 生活インフラとして災害時に重要となる水道事業・トイレ対策は。

BCP(業務継続計画)とは
災害時に行政自らも被災し、人・物・情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定すると共に、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な物資の確保等をあらかじめ定めること。

することで、災害発生直後の混乱で行政が機能不全になることが避けられる。各所属の非常時優先業務のリストを基に、29年3月に業務継続計画の完成を目指す。
(3) 災害時の水道事業対策は、配水管の連結、各貯水槽の接続、緊急遮断弁の設置などの対策をしている。飲料水は、耐震性貯留槽等で緊急時に備えている。トイレ対策としては、備蓄品のほか、レンタルトイレの提供についての協定書等を締結し対応している。